

O3-029

開始から10年を迎えた小児集団施設におけるアレルギー対応ホットライン運用報告

鈴木 亮平、奥井 一成、相良 長俊、勝沼 俊雄

東京慈恵会医科大学附属第三病院 小児科

【背景】

2012年に東京都調布市で発生したアナフィラキシー(An)による死亡事例を受け、我々は調布市、狛江市と協力し、集団生活におけるアレルギー対応策(講習会、個別対応カード、アレルギー対応ホットライン(AHL))を新たに構築し、2013年9月から運用を開始した。本年度でAHL発足から10年が経過し、運用内容を報告する。

【目的・方法】

上記対応策の成果を検討するため、AHL記録用紙をもとにAHL運用開始から2023年3月までの状況をまとめた。対象施設は保育所、幼稚園、小学校、中学校を含めた324施設である。

【結果】

2013年9月から2023年3月までのAHL利用数は277件であった。そのうち保育所の利用件数は81件(30%)であり、明らかな食物アレルギー(FA)関連事例は34件(42%)であった。FA関連事例のうち新規食物によるFA症例が21件(62%)、An症例は14件(41%)であった。

【結論】

FA新規発症例はFA関連事例の62%に及び、生活管理指導表のみでは十分な対応は難しいことが改めて示唆された。保育士など職員のアレルギー対応スキルアップが基本であることは無論であるが、包括的なアレルギー対応策の整備も重要と考えられた。

O3-030

「こどもまんなか社会」実現のための普通小学校の教員と医療職との連携-学校への医師、看護師、療法士の定期的な訪問活動について-

海野 潔美¹、滝澤 恵美²、市川 睦²、岩松 洋平³、深谷 雅博⁴、久保田 蒼²、引原 有輝⁵、大黒 春夏⁶、中山 智博⁷¹茨城キリスト教大学 ²茨城県立医療大学³総和中央病院 児童発達支援事業所はなもも⁴社会福祉法人清香会 あゆみ園⁵千葉工業大学 ⁶茨城県立医療大学付属病院 小児科⁷茨城県立医療大学保健医療学部 医科学センター

【背景・目的】

学童期の子どもにとって学校は、生活の大半を過ごす場であり、知識の獲得だけでなく社会性をはぐくみ、人間関係の基礎を体験から学ぶ貴重な場となっている。また、発達障害などの多様な特性を持つ子どもも増加傾向にあり、より専門的な教育が求められている。我々は、茨城県内のA教育委員会と連携し、A小学校で3年間、医療職の訪問による相談活動を行ってきたので、活動内容を報告する。

【方法】

2023年度より、医療者8名がA教育委員会から教育相談員(以下、相談員)の任命を受けて活動を行っている。相談員の職種は、医師、看護師、理学療法士、作業療法士である。当初、支援学級を中心に訪問し、対象児童の様子を観察および個別相談をおこなっていたが、学校側より学校全体を見てほしいとの要望が聞かれ活動内容を変更した。2023年度は、2ヶ月に1回、相談員2名が学校を訪問し養護教諭と一緒に全学年の児童の様子を授業や昼休みなどに観察した。1教室当たり10分程度滞在し、教室に入り授業内容にもよるが児童とも会話し観察を行った。放課後は養護教諭と学級担任と各々個別面談を行い、児童の学級運営上気になっている事などを聞き、疑問点の整理や教員が実施可能な対応策や家庭との連携方法などを提案した。月1回の定例会で相談員間の情報共有を行った。

【結果】

相談内容は、子どもの姿勢、運動量の低下など身体と身体活動に関する事と子どもの集中力や学習態度に関する事であった。特に診断のついていないグレーゾーンの子どもの対応と学級の雰囲気づくりに対して教員は困っている現状があった。相談員は教員のこれまでの関わりを認めた上で、発達段階の特徴を捉えた関わりとして、ほめる事の有用性ややる気を引き出す具体的な言葉かけをケースに合わせて助言した。教員からは愚痴を含めた困り感の表出が回数を重ねるごとに顕著となり、オムニバスではあるが相談員との信頼関係が構築されていた。

【考察】

相談員の訪問により、教員は専門職の視点を、また相談員も教員の視点を知る機会となり、双方において相談活動を通して新たな気づきと視野の広がりを感じる事ができていたと考える。活動を通して、学童期の子どもの生活全般を捉え、成長発達を促す関わりを提供する際に、継続的に専門職と教育現場が直接対話し、子どもの教育上の課題について検討する事の重要性の示唆を得た。